

# 令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	児童生徒の健全育成と教育相談の充実				予算施策コード	ky04	
担当部局名	教育委員会	指導部	義務教育課	評価責任者	課長 小池 達士	連絡先	4802

## 1 施策の内容

施策の目標	学校、家庭、地域、関係機関の連携による児童生徒の健全育成のためのネットワークづくりを推進するとともに、教育相談体制の整備・充実により、いじめ・不登校や非行等の問題行動等の未然防止や解決に努め、児童生徒の楽しい学校生活を支援する。
-------	--

これまでの取組み	<p>児童生徒を支援するためスクールカウンセラー、ハートなんでも相談員、スクールソーシャルワーカー等を配置するとともに、教職員や教育相談員の研修を実施してきた。また、児童生徒のいじめや不登校の解消を支援するため、学校、家庭、地域、教育支援センター（適応指導教室）等の関係諸機関が連携した地域ぐるみのサポートネットワークの整備を進めるとともに、児童生徒の安全確保や非行等の問題行動に対応するため、児童生徒をまもり育てる連絡会を設置して具体策を検討してきた。</p> <p>25年度は、スクールカウンセラーの配置方法を改善し、全ての小中学校で対応可能とした。 また、ハートなんでも相談員やスクールソーシャルワーカー等も活用することにより、相談体制の充実を図った。</p> <p>26年度は、スクールカウンセラーの勤務時間を変更した。</p> <p>27年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率67.7%（6.1%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p> <p>28年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率74.6%（6.9%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p> <p>29年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率78.3%（3.7%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p> <p>30年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率81.8%（3.5%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p> <p>元年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率85.2%（3.4%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p> <p>2年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率88.9%（3.7%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p> <p>3年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率89.2%（0.3%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p> <p>4年度は、スクールカウンセラーを増員（配置率90.6%（1.4%増））し、相談体制のより一層の充実を図った。</p>	<p>25年度認知したいじめの解消率96%（認知件数682件）</p> <p>26年度認知したいじめの解消率98%（2%増）（認知件数1,943件）</p> <p>27年度認知したいじめの解消率98%（増減なし）（認知件数2,717件）</p> <p>28年度認知したいじめの解消率99%（1%増）（認知件数2,507件）</p> <p>29年度認知したいじめの解消率95%（4%減）（認知件数2,624件）</p> <p>30年度認知したいじめの解消率81%（14%減）（認知件数2,526件）</p> <p>元年度認知したいじめの解消率81%（増減なし）（認知件数2,372件）</p> <p>2年度認知したいじめの解消率72%（9%減）（認知件数1,649件）</p> <p>3年度認知したいじめの解消率76%（4%増）（認知件数1,782件）</p>
----------	--	---

## 成果指標名（目標の達成度合いを示す指標）

A	小・中・高校・特別支援学校における認知したいじめの解消状況	B	小・中学校（県立中等教育学校を含む）における1,000人当たりの不登校児童生徒数
選択理由	児童生徒が楽しい学校生活を送れることを目的としていることから、認知したいじめの解消率（文部科学省実施「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」中）の推移をもって指標とする。	選択理由	児童生徒が楽しい学校生活を送れることを目的としていることから、1,000人当たりの不登校で欠席した児童生徒数（文部科学省実施「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」中）の推移をもって指標とする。
算定方法	認知したいじめの解消率の推移	算定方法	1,000人当たりの年間30日以上欠席の不登校児童生徒数の推移
成果と指標の関係	強	指標の種類（ストック/フロー）	フロー
	指標の種類（ストック/フロー）	フロー	+
	指標の種類（プラス/マイナス）	+	成果と指標の関係
	強	指標の種類（ストック/フロー）	フロー
	指標の種類（ストック/フロー）	フロー	-
	指標の種類（プラス/マイナス）	-	

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%		%	人		%	千円					
2年度	100	81	81.0%	12	15	80.0%	142,255	40,714	4,000	97,541	116,514	79,845
3年度	100	72	72.0%	12	18	66.7%	180,593	80,152	4,000	96,441	158,804	73,810
4年度	100	76	76.0%	12	22	54.5%	147,833	48,098	5,000	94,735	134,317	71,667

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	児童生徒の様々な悩みに対応するために、教育相談体制を整備することや、学校、家庭、地域、関係諸機関が連携し、社会が一体となって青少年の非行防止やいじめ問題の解決、不登校児童生徒の解消に取り組むことは、県教育委員会の大きな役割である。									
高い												
成果指標A		説明	児童生徒の楽しい学校生活を支援できるよう、いじめの認知を積極的に行うとともに、いじめ事案を安易に解消と判断することがないように丁寧に対処しているため、解消率はここ数年やや低い状況である。今後は更にいじめの早期発見、早期対応に努め、児童生徒が不安なく学校生活を送ることができるよう努めていく必要がある。さらに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの相談体制の整備、拡充を図るとともに、地域ぐるみでのネットワークづくりを進めていくことが大切である。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	平成30年度から愛媛県長期計画第3期アクションプログラムに合わせて成果指標を見直したが、全国と同様に不登校児童生徒は増加傾向にあり、目標は達成できていない。 スクールカウンセラー、ハートなんでも相談員、スクールソーシャルワーカーなどの教育相談体制を整備するとともに、学校、家庭、地域、関係諸機関の連携を密にしながら不登校児童生徒への対応を強化することが、今後、重要である。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.29	順調・向上			成果向上余地	1.33	成果向上が可能			



4 スクールソーシャルワーカー活用事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	45	45	45	/	予算	事業費計	11,735	10,231	10,231	10,679	評価	近年不登校等の生徒指導上の課題は複雑化、多様化しており、様々な要因が複雑に絡み合っていることが多いことから、成果が現れるまでには時間を要するが、研修会等を通じて、好転した事例を紹介するなど、課題解決に努めた。						
成果	+	70-	支援により問題が解決、あるいは好転した割合	%	実績	33.1	37.7	16.1			国費	3,911	3,410	3,410	3,559					方向1	このまま継続		
					達成率	73.56%	83.78%	35.78%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	1170	1170							1170	県費	7,824
活動	+	70-	スクールソーシャルワーカーの支援対象となった児童生徒数	人	実績	824	901	878			決算	事業費計	8,200	8,428	8,213					見直し 方向性			
					達成率	70.43%	77.01%	75.04%				国費	2,733	2,809	2,737								
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	390	390	390	その他							
活動	+	70-	スクールソーシャルワーカーが継続的に支援した児童生徒数	人	実績	617	851	823		県費		5,467	5,619	5,476									
					達成率	158.21%	218.21%	211.03%		人役		0.5	0.5	0.5									
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	3,383	3,025	2,986						
H20			社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。																				

5 スクールライフアドバイザー活用事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	60	60	60	/	予算	事業費計	7,513	7,513	7,513	11,370	評価	今後、新型コロナウイルス感染症の影響がなくなり、平常の学校生活に戻り、生徒が交流する機会が増えることから、生徒間においていじめなどのトラブルの増加が考えられるため、スクールライフアドバイザーによる教育相談体制の充実に努める。						
成果	+	70-	アドバイザー配置校におけるいじめ認知件数	件	実績	46	57	28			国費				3,790					方向1	このまま継続		
					達成率	76.67%	95.00%	46.67%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	140	140							140	県費	7,513
活動	+	70-	1校平均の相談回数	回	実績	135	103	110			決算	事業費計	7,085	7,269	7,254					見直し 方向性			
					達成率	96.43%	73.57%	78.57%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	80	80	80	その他							
活動	+	70-	相談活動以外の活動時間(一人当たり)	時間	実績	80	83	84		県費		7,085	7,269	7,254									
					達成率	100.00%	103.75%	105.00%		人役		0.1	0.1	0.1									
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	677	605	598						
H12	予定・見込があれば記入		第三者的な相談員を生徒の身近に配置することで、高校生が抱えている悩みや不安等を気軽に話すことのできる体制を構築し、生徒のストレスを和らげ、ゆとりのある充実した学校生活を送ることができる環境を教員と連携しながら整備する。																				

6 学校問題解決支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	2,207	2,207	2,207	2,232	評価	生徒指導上の諸問題が複雑化し、専門的な知識に基づいたカウンセリングや法的な対応など、学校関係者だけでは解決が困難な事案が増加していることから、当事業を効果的に活用し、児童生徒が安心して学校生活を送れるように努める。						
成果	+	70-	学校トラブルサポートチームを派遣した問題行動等の解決率	%	実績	100	100	100			国費									方向1	このまま継続		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	100	100							100	県費	2,207
成果	+	70-	心のレスキュー隊による相談活動を通して改善が見られた延べ人数の割合	%	実績	100	100	100			決算	事業費計	415	980	1,569					見直し 方向性			
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
活動	+	70-			実績					県費		415	980	1,569									
					達成率	-	-	-		人役		0.1	0.1	0.1									
					実施期間	始期	終期	事業の概要						人件費	677	605	605						
H30	予定・見込があれば記入		スクールロイヤー・スクールガーディアンズ(学校トラブルサポートチーム及び心のレスキュー隊)の指導・助言により、生徒指導上の諸問題の早期解決と再発防止に努め、学校を落ち着いた状態に戻すなど、生徒が安心して生活を送ることができるようにする。																				

7 いじめ防止対策体制整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	1,627	1,142	1,197	1,216	評価	いじめの重大事態の発生がなかったことで、いじめ対策アドバイザーの緊急招集実績はゼロであった。また、本部会議及び連絡協議会についても計画どおり開催することができた。各学校におけるいじめ問題への対応が適切に行われた成果と考える。連絡協議会については、参集とオンラインのハイブリッド形式とすることで効果的な研修となった。						
成果	0	70-	いじめ対策アドバイザーの緊急招集の回数	回	実績	0	0	0			国費												
					達成率	-	-	-															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1	1	1		決算	事業費計	10	32	167	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	いじめ問題対策本部会議の開催回数	回	実績	1	1	1			国費										方向2		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%														方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	2	2	2		県費	1,627	1,142	1,197	1,216									
活動	+	70-	いじめ問題対策連絡協議会の開催回数	回	実績	1	1	2		事業費計	10	32	167										
					達成率	50.00%	50.00%	100.00%															
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.4	0.4	0.4										
	H26	予定・見込 があれば記入	いじめ防止対策推進法及び愛媛県いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止対策の推進やいじめの重大事態等に対応するため、幅広い外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。							人件費	2,707	2,420	2,389										

8 いじめ等相談体制構築事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	300	300	300		予算	事業費計	10,059	17,014	12,944	12,937	評価	児童生徒や保護者から、様々な不安や悩みについての相談が寄せられている。相談したいと思った時に相談できるよう、年間を通じて相談窓口を設置し、誰ひとり取り残さない体制の構築に向けた取り組みであり、成果については数値のみで測れるものではないと考える。						
成果	+	70-	電話の相談件数	件	実績	390	566	351			国費	1,576	8,356	4,314	4,311								
					達成率	130.00%	188.67%	117.00%															
指標種類2	指標名称2			単位	計画		630	630		決算	事業費計	4,729	16,577	12,707	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
成果	+	70-	SNSの相談件数	人	実績		641	296			国費	1,576	8,017	4,235							方向2		
					達成率	-	101.75%	46.98%														方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1	1	1		県費	3,153	8,560	8,472										
活動	+	70-	電話回線設置数	台	実績	1	1	1		事業費計	4,729	16,577	12,707										
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%															
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.7	1	1										
	H19	予定・見込 があれば記入	いじめ問題等への対応に万全を期すため、24時間体制で子どもや保護者からの電話相談に応ずるとともに、SNSを活用した相談活動も実施し、様々な問題の深刻化の未然防止や早期対応に向けた支援を行う。							人件費	4,737	6,050	5,971										

9 いじめSTOP愛媛の子どもサポート事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上 余地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	7,888	7,997	7,996	9,226	評価	県内の小学校6年生、中学校1年生計約23,000人が参加して、いじめ問題について考える県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイ」を開催した。令和3年度の活動をもとに、「傍観者」に視点を当て、演劇を取り入れたワークショップ等を通して、各学校でのいじめを許さない雰囲気醸成を図った。事後アンケートでは、約99%の学校、約95%の児童生徒が参考になったと回答するなど、一定の成果が得られた。						
成果	+	70-	ライブ授業等を踏まえた児童生徒主体の活動の実施状況	%	実績	実施せず	100	100			国費												
					達成率	-	100.00%	100.00%															
指標種類2	指標名称2			単位	計画	20	20	20		決算	事業費計	3,250	7,692	7,574	見直し 方向性					方向1	このまま継続		
活動	+	70-	ライブ授業への参加市町	市町	実績	実施せず	20	20			国費										方向2		
					達成率	-	100.00%	100.00%														方向3	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	20	20	20		県費	3,250	7,692	7,574										
活動	+	70-	いじめ防止にかかる子ども会議の開催市町	市町	実績	2	8	14		事業費計	3,250	7,692	7,574										
					達成率	10.00%	40.00%	70.00%															
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.6	0.6										
	H30	予定・見込 があれば記入	児童生徒が参加するライブ授業を実施し、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを、社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及、啓発及びサポート体制の構築を図ることを目的とする。							人件費	3,383	3,630	3,583										

10 高等学校生徒指導充実強化費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	80	60		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい							
成果	+	70-	検挙補導された高校生の総人数(年度内)	人	実績	64	73	34			予算	事業費計	833	833					833	851	社会環境の変化に伴い、生徒の意識や行動が複雑で多様となっている現状を踏まえ、生徒の実態の的確な把握や問題行動の未然防止、生徒が抱えている課題の早期解決に資するため、生徒指導や教育相談に関する最新の知見や専門的技能についての研修を行い、実践的指導力の向上を図る。				
					達成率	64.00%	91.25%					国費													
					その他																				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	2	2	2			決算	事業費計	238	290					320	見直し 方向性		方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	生徒指導に関する連絡協議会の開催回数	回	実績	2	2	2				国費													
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	65	65	65		人役	事業費計	238	290	320	人件費	0.1	0.1	0.1							
活動	+	70-	非行防止教室の実施回数	回	実績	65	65	65			国費														
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他														
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598												
	S45	予定・見込 があれば記入	各学校の生徒指導体制を確立させるため、連絡協議会等を開催して研修・情報交換を行う。また、生徒の規範意識を高めるため、全ての県立高校・中等教育学校において、少年非行の専門知識を有する講師を招き、非行防止教室を実施する。																						

11 総合教育センター教育相談療育事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
成果	+	70-	不登校療育事業の学校復帰への貢献度	%	実績	100	100	93			予算	事業費計	488	483					478	478	指標名称1については、社会的自立や再登校に向けて、関係学校や保護者と連携して取り組むことができた。指標名称2については、相談者の立場に立って受容と傾聴の姿勢で対応しており、相談体制の充実が図られている。指標名称3については、親子療育教室、地域別親子教室の2つの事業共に、予定通り実施することができ、前年度よりも参加者が増えた。集団又は個別での活動を通して児童生徒の社会性を養う場となっている。また、保護者に対しても、療育に関する情報提供や保護者同士の交流の場となっている。				
					達成率	100.00%	100.00%	93.00%				国費													
					その他																				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	800	800	800			決算	事業費計	329	313					468	見直し 方向性		方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	教育相談、進路指導の相談延べ件数	件	実績	540	729	922				国費													
					達成率	67.50%	91.13%	115.25%		その他															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	500	500	500		人役	事業費計	329	313	468	人件費	6.7	6.7	6.7							
活動	+	70-	自閉症療育事業の参加延べ人数	人	実績	494	359	538			国費														
					達成率	98.80%	71.80%	107.60%			その他														
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	45,333	40,535	40,006	様々な困難や課題、教育的ニーズを抱える幼児児童生徒は増加傾向にあり、保護者等からの教育相談に対するニーズはこれまで以上に高まっていることを受け止め、相談体制の整備・充実を図り、幼児児童生徒の実態に応じた事業内容の充実をめざす。											
	S57		幼児児童生徒の教育上、発達上の諸問題について、保護者等からの相談体制を構築する。また、適応指導教室や自閉症療育事業を実施し、不登校児童生徒の社会的自立や再登校、自閉症児童生徒の社会性の向上を支援する。																						

12 協働で支えるヤングボランティア推進事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	520	300	210		コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	評価	5成果向上している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり							
成果	+	70-	高校生が企画するボランティア活動への参加人数	人	実績	191	176	280			予算	事業費計	519	519					519	566	高校生を中心とする自発的なボランティア活動の継続により認知度が向上するとともに、大学入試においてボランティア活動の経験が評価されるようになったことから、高校生の関心が高まり、実績は伸びている。				
					達成率	36.73%	58.67%	133.33%				国費													
					その他																				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	50	35	35			決算	事業費計	312	254					353	見直し 方向性		方向1	このまま継続	方向2	方向3
活動	+	70-	高校生が企画するボランティア活動の開催回数	回	実績	23	29	32				国費													
					達成率	46.00%	82.86%	91.43%		その他															
指標種類3	指標名称3			単位	計画	800	800	1350		人役	事業費計	312	254	353	人件費	0.8	0.8	0.8							
活動	+	70-	ボランティアスタッフとして登録した高校生等	人	実績	792	1334	1002			国費														
					達成率	99.00%	166.75%	74.22%			その他														
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	5,413	4,840	4,777	実施ボランティアのうち、高校生が企画・運営するボランティアの割合を、早期から計画して増加させていく。											
	H22	予定・見込 があれば記入	官民協働で、自主的・自発的にボランティア活動に取り組む高校生等を支援するとともに、県内の高校や各種団体とネットワークを構築し、生涯にわたってボランティア活動に取り組む若者を育成する。																						

